

タイ国における山地民問題と Tribal Research Centre

飯 島 茂

1

Bangkok の郊外から四方を見わたすと、だれもがタイ国とはなんと平坦な国だと思うことだろう。水田は足もとからはじまり、地平線のかなたにまで果てしなく続く。このように Chao Phraya 川のはん濫原には山地民の住みかになるような山岳地帯はまったくといってよいほど見当らない。

ところがタイ国北部は Chiangmai や Lampang のような比較的大規模な盆地を除くと、ほとんどが山岳地帯でしめられていて、そこにはかなりの数の山地民が住んでいる。Gordon Young の推定によると、1960 年においては山地民の総人口約 217,000 人にのぼるといふ。その山地民を大別すると Sino-Tibet 系のものと、Austroasia 系のものとに大別されているが、Gordon Young の概算によるとその内訳は表 1 のとおりである。



写真 1 元気のよい Meo 族の少年

表 1 北部タイにおける山地民の人口

民 族 集 団	人 口*
Sino-Tibetans**	
Sinitics	
Haw	600
Tibeto-Burmans	
Akha	25,200
Lisu	17,300
Lahu-Nyi	9,200
Lahu-Na	3,000
Lahu-Shehleh	2,200
Lahu-Shi	650
Skaw Karen	45,000
P'wo Karen	24,500
B'ghwe Karen	1,300
Taungthu	600
Blue Meo	26,400
White Meo	19,200
Gua M'ba Meo	200
Yao	10,200
Austroasiatics	
Kha Htin	18,900
Kha Mu	3,300
Kha Haw	196
Lawa	9,000
Phi Tong Luang	100
Total	217,000

* 数字は Young (1962) p. 85 参照

** この民族集団の分類ははなはだ便宜的なものである。Karen 族は慣行にしたがって Tibeto-Burmans の中に分類したが、Meo-Yao のグループにいたっては分類上の位置はまだはっきりしない。また、Austroasiatics がはたして Sino-Tibetans に対応できるような集団なのかどうかということもいぜんとして問題にされている。

以上のような山地民の推定人口はきわめて大掴みなものであることはいうまでもない。タイ国政府も内務省公共福祉局山地民課を中心に国境警察などもくわわり、出先機関が山地民の実数を正確に把握しようと努力をかさねているが、正確な人口調査はかれらの居住地が極度に交通が不便なうえに、定着性にとぼしいのでなかなか困難なように思われる。くわえて、山地民

のなかでも平地民と接触をかさねている間に、北タイ文化もしくは Bangkok を中心として近年へき地にも急速に普及しつつあるタイ文化をかなりの程度摂取して、すでに“タイ人”になってしまった連中を含めると、前掲の推定人口は人によっては倍増するのではないかという。

2

ところで、これらの山地民がタイ国にとってどのような問題をもたらしているであろうか。大綱みにいって、それは焼畑と国民形成の2問題に要約されるであろう。

(1) 焼 畑

焼畑農業に従事する山地民の状態とその定着化の傾向については、Karen 族を中心に拙稿「タイ国北部における山地カレン族の文化変容一予報1—」『東南アジア研究』第2巻第4号、pp. 2~19 と“Cultural Change among the Hill Karens in Northern Thailand,” *Asian Survey*, Vol. V, No. 8, pp. 417~23 にすでに発表してあるので、ここではできるだけ重複を避けることにしよう。

焼畑が無制限におこなわれた場合には、この国における森林資源に破壊的影響が与えられる。またそれは同時に、タイ国の経済に重要な意味を持っている水田稲作をささえている Chao Phraya 川水系の源流地帯を荒廃させることにもなる。

また、いま一つの問題としては、焼畑農業の性質上それに従事する山地民の村落にはどうしても定着性がともなわず、時には国境付近で微妙な治安問題をもたらすこともあり、さらにかれらによって栽培されている麻薬の原料であるケシの取締りも困難な現状である。

(2) 国民形成

タイ国にとって国民形成の問題はなにも山地民に限ったことではない。平地の住民に関しても、東北地方の Lao-Thai 系の住民や南部地方の Islam 系住民のことも国家統合の問題として程度の差こそあっても中央政府にとっては頭痛の種のように思われる。しかし、これらの問題はいずれにせよ平地のことなので中央政府も比較的処理しやすく、すでに一部では交通、通信の整備や教育投資の拡充などによって、ちやくちやくと国民形成がすすんでいるようである。

それに対して、山地民に関しては住んでいる場所が交通のきわめて不便な山岳地帯なので、国勢調査などによっても人口がたいへん把握しにくい。そのうえ、学校一つ建てるにしても、山岳地帯は人口が希薄なために、1人あたりの投資が極度に高くなり、教育の普及を困難にしている。また、タイ国に限ったことではないが、へき地に質の高い教師を確保するのも容易な仕事ではないのである。現在までのところ、国境警察の多大な努力によって、隊員の駐屯する山間へき地の村では隊員みずからが先生になって、寺子屋式の学校が開かれている。そこでは標準タイ語を中心として、山地民などに初等教育がほどこされている。

また、場所によっては Thai 人なみの学校もすでに開校されている。たとえば、現在わたくしが調査をしている Mae Sarieng の谷にある Karen 族の村では、5年ほど前から小学校が開かれた。昨年までは竹で作り、木の葉でふいたみずぼらしい小屋で授業がおこなわれていたが、去年の末に半年ぶりでその村にもどってみると、チークで作られた立派な校舎ができていた。ここでは2人の先生のもとに、22名の生徒が上級と下級の2クラスに分かれて、つぎのようなカリキュラムのもとに授業がおこなわれている。

表2 小学校のカリキュラム

課 目	回 数	時 間 数
公 民	3	6
タ イ 語	6	9
算 数	3	3
理 科	2	3
職 業	3	3
体 育	3	3
計	20	27

以上のカリキュラムを見てもわかるように、ここの Karen 族の小学生は一般 Thai 人の小学生とほとんど同じ内容の授業を受けている。授業の3分の1が標準タイ語の勉強にあてられているだけではなく、校内ではほかの場合でも標準タイ語が使用されることを要求されている。

この限りでは国民形成の第一歩である標準語の普及がこのようなへき地にまでおよんできたのである。しかし、問題の本質はむしろ小学校卒業後にあるのでは



写真2 平地 Karen の村には北 Thai 人の行商人がときたまやってくる。

ないだろうか。すなわち、調査をしている村は Karen 族の村としてはかなりの程度に平地民化が進んだ村落であって（拙稿「タイ国西北部におけるカレン族の平地民化」『東南アジア研究』第3巻第5号参照）、山地民のなかではもっとも順調に国民形成の流れに吸収されやすいように思われる。ところがここにはまだ初等教育のアフター・ケアの問題が残っているのである。これはなにもタイ国における山地民に限ったことではなく、中国大陆においてさかんにおこなわれている識字運動にも同様な問題があるといわれている。それは学校教育がおこなわれたのちに、どのようにして習得した言語を日常生活のなかで維持するかということである。

Mae Sarieng の町までは200キロメートルの路をとって、毎日トラックが Chiangmai から1日遅れの新聞をはこんでくる。しかし、Mae Sarieng からわずか2キロメートルしか離れていないこの村には1通の新聞すらとどかないのである。その理由はここの村の Karen 族が貧困であるということもあるだろうが、同時に4年間の初等教育だけでは、Chiangmai で印刷さ

れる新聞の内容が“むずかし”すぎるからかも知れない。もっとも、この村で学校教育を受けた Karen 族がまだほとんど成年に達していないという事実もこのことに関係があるのだろうが、たとえかれらが成年に達して、新聞をとれるような経済力を持ったとしても、その頃までに識字能力が新聞を理解できるまでに高まるか、少なくとも現状を維持できるかはいささか疑わしい。

ラジオ放送に関しては文字を媒介としないだけに、へき地の住民に無理なく吸収されるので、国民形成に直接役立つように考えられている。しかしながら、この村には電気がないので、ラジオを買うとするとトランジスターの受信機が必要となる。そうすると、中古の物でもここの Karen の数カ月の収入をあてなければ購入することはできないのである。ちなみに、村におけるラジオの台数をあげると、全村48戸中わずかに3戸だけが旧式のトランジスター・ラジオを持っているだけである。

3

中央政府の懸命な努力にもかかわらず、山地民問題はこれまで述べてきたようにいろいろな困難をとまなっている。

タイ国政府は本格的な山地民対策の手初めとして、1958年12月19日に布告した政令第37号により麻薬の原料になるケシの栽培を禁止するとともに、山地民問題解決に緊急を要することを強調した。さらに1959年には Tak 県の Doi Musser, Chiangmai 県の Doi Chiangdao に山地民の福祉施設としての Nikhom を設置することが閣議で決定された。そして1964年には内務省公共福祉局に山地民課が新設され、コーネル大学で農村社会学を専攻した Mr. Prasit Dhitsavath が初代課長に就任した。

それに先だち、政府は山地民問題の問題点を把握するために、公共福祉局に命じて山地民の社会・経済調査をおこなわせた。

1961年9月から10月にかけてはまず政府の各機関から出向してきた調査員の訓練がおこなわれ、調査は同年10月から翌62年2月にかけての雨のほとんど降らな

- 1) 現在では Chiangrai にいま一つの Nikhom, また Mae Ho にはそれに類似の設備ができて、山地民の福祉にあたっている。

い冬季に実施された。かくして1962年9月には公共福祉局から“Report on the Socio-Economic Survey of the Hill Tribes in Northern Thailand”というタイプ印刷で112ページにわたる英文報告書が出版された。

この報告書は第1部と第2部にわかれていて、第1部は山地民の現状に関する総括的分析、第2部はそれにもとづく勧告にあてられている。この勧告は政治、行政、福祉の各方面にわたって述べられていて、その一環としてタイ国北部に Tribal Research Centre を設立することをつぎのように勧告した。

“In order to facilitate effective work in connection with the tribal minorities in this country, social studies should be inaugurated and co-ordinated. We speak in this context primarily of applied research. That means the studies should have the practical purpose of preparing a basis for formulating realistic plans directed towards the improving of social and economic conditions. In the second place, they may contribute to increasing knowledge about the people of the region, their ways of life and their history. We may mention in passing that the one can not easily be separated from the other.

We recommend that a Tribal Research Centre should be set up in northern Thailand, preferably in the town of Chiangmai, on account of its central location.

Any possible association of the Centre with the University of Chiangmai (which is about to be inaugurated) may be considered. Co-operation with other National Universities or with the Siam Society should equally be considered. Possible assistance of international organization may be investigated.

The Tribal Research Centre should serve as a : ———

- (a) centre for studies in applied anthropology.
- (b) documentation centre for relevant problems concerning the region.
- (c) briefing and training centre for tribal officers, extension workers, administrators, educators, specialists in agriculture, livestock, transport and

marketing, being concerned with development activities among hill tribes.

(d) centre for providing advisory services to the Government on hill peoples problems.

It is plausible to conceive that this Centre may be of value to neighbouring countries with similar hill tribes problems. At a later stage, the Centre might well be utilized for co-ordinating regional efforts in regards to the hill tribes. (前掲の報告書 pp.100~101)

この勧告にもとづき、1965年10月21日に内務省公共福祉局が Chiangmai 大学の協力をえて、同大学のキャンパスの西隅に Tribal Research Centre を設立した。政府はこれにたいして、本館建設に 300,000 パーツ (約 5,400,000 円)、官舎建設に 120,000 パーツ (2,160,000円) を支出した。



写真3 Chiangmai 大学の美しいキャンパスに新設された Tribal Research Centre

本館の1階は図書室、陳列室、教室にわけられている。図書室は開所間もなかったので、まだ書籍や参考文献などほとんどそろっていないけれども、将来はタイ国を中心とする大陸部東南アジア関係の研究資料が拡充されることが期待されている。とりわけ、人類学、社会学、山地農業を中心に文献収集がおこなわれるという。また教室は政府機関の山地民担当官のトレーニングなどに使用されている。

本館の2階は所長室、事務室、外国人アドヴァイザーや山地民担当官の研究室、写真用暗室、エアー・コンディショニング付きの貯蔵室などがある。

また本館の周囲には近い将来に山地民の家屋の見本を各民族集団ごとに、何種類か建設することが計画されている。

この Tribal Research Centre にたいしては外国政府も深い関心を示している。とりわけ、オーストラリア政府は SEATO の関係もあって力をいれ、すでにジープ12台、トラック1台、それに第一線の社会人類学者で New Guinea 研究で有名な Professor William R. Geddes (現 Sydney 大学人類学部長) を同センターに送った。Professor Geddes は1カ年半タイ国北部に滞在し、山地民調査の技術をタイ国側の担当官に指導した。同教授は昨年帰国し、後任には弟子の Mr. Peter Hinton がきて、Tribal Research Centre のアドバイザーとして働いている。

なお、このほかにも外国から援助が寄せられている。たとえば、アメリカやイギリスは書籍、テープ・レコーダー、ムービー・カメラなどを寄付した。

いずれにせよ、Tribal Research Centre は発足したてなので、いろいろと設備が不備のようであるが、所長の Mr. Wanat Phruksasri のイニシアティブのもとに着実に活動が開始されたように思われる。すでに第1回の山地民担当官のトレーニング・コースもおこなわれ、国境警察、公衆衛生局、初等教育局、畜産局、米穀局、農業局、土地局、国防省、国家安全中央司令部などから30名もの受講者を集めた。

またアドバイザーの Mr. P. Hinton の発案で第1回山地民研究者セミナーが3月18日に開かれ、内外の人類学者、言語学者が集まり、熱心な研究討議がおこなわれた。

このように、Tribal Research Centre は地道に山地民関係の研究と訓練の統合機関としての機能を発揮し始めた。山地民問題で解決しなければならないことは山積しているけれども、この Tribal Research Centre の発展はひとえに山地民の研究を蓄積しながらいかに若い人材を育てうるかにかかっているようだ。

参 考 文 献

Dept. of Public Welfare, Ministry of Interior. *Report on the Socio-Economic Survey of the Hill Tribe in Northern Thailand*. Bangkok: 1962.

Young, Gordon. *The Hill Tribes of Northern Thailand*. Bangkok: 1962.

(1966年4月、メー・サリエンにて)

Applied Scientific Research Corporation of Thailand の 動向について

四 手 井 綱 英
石 井 米 雄

1

バンコクの町から、パホンヨーティン街道を北上して約20キロ。つい先ごろまで、車窓の風物を楽しむ旅行客の目を惹く建物といえば、カセーサート大学の本館ぐらいしかなかったバンケン(バンコク)の界限は、National Research Council の新庁舎が完成してからというもの、にわかに活況を呈しはじめています。

NRC の全館冷房のスマートな近代建築の右手には、Documentation Center の白亜の壁が南国の日差を浴びて輝き、その背後には、飛行機の格納庫を思わせるような Technological Research Institute の heavy-duty workshop が、目下各試験器機の据付けにいそがしい。そして NRC 本館左手の空地には近代設備のとのつた化学分析、物理量測定を行なう実験施設が本年中に完成を見ようとしている。

NRC と言えば、われわれ外国人研究者にとっては、タイ国における研究活動の調整機関という面ばかりが表に立って見えるが、この機関が故サリット元帥のお声がかかりで1959年に発足したときには、各分野の既存研究の Co-ordinator というだけではなく、進んで将来のタイ国科学研究の中核となる役割を課せられていたのであった。今日バンケンの景観に新しい色どりをそえつつある「科学研究センター」誕生の背景には、NRC 発足後過去数年間にわたる関係者の地道な努力があったのである。

2

1960年、タイ国政府は国連の Technical Assistance Administration に対し、「応用科学研究の開発、振興、企画立案の方策について助言を行なう専門家」1名の派遣を要請した。この要請に応え、The Common-